



中東・エネルギー危機の行方と 日本のエネルギー戦略

日本経済新聞社 特別編集委員 まつ お ひろふみ
松尾 博文氏

米国、イスラエルとイランの軍事衝突により、世界需要の約2割に相当する日量2,000万バレル規模の原油や石油製品(ナフサなど)、肥料原料といった世界の重要物資が通過するホルムズ海峡の実質封鎖が続いています。中東産の供給停滞が長引く中、供給不足を補ってきた頼みの米国からの輸出が失速する懸念などから原油相場が押し上げられつつあります。

これら地政学リスクや変動する国際エネルギー情勢を踏まえ、エネルギーの安全保障や安定供給確保に向けて、日本はどのようなエネルギー戦略を構築していくべきか。日本経済新聞社でエネルギー問題、中東・アフリカ情勢などを担当し、中東現地駐在や政府、エネルギー業界への取材を重ねてきた著者が、日本が歩むべきエネルギー戦略について詳細に解説します。

2026年2月に始まった米国、イスラエルとイランの軍事衝突は、中東全域に戦火を広げ、イランがエネルギー輸送の動脈であるホルムズ海峡を封鎖したことで原油や液化天然ガス(LNG)の大規模な供給途絶が発生した。

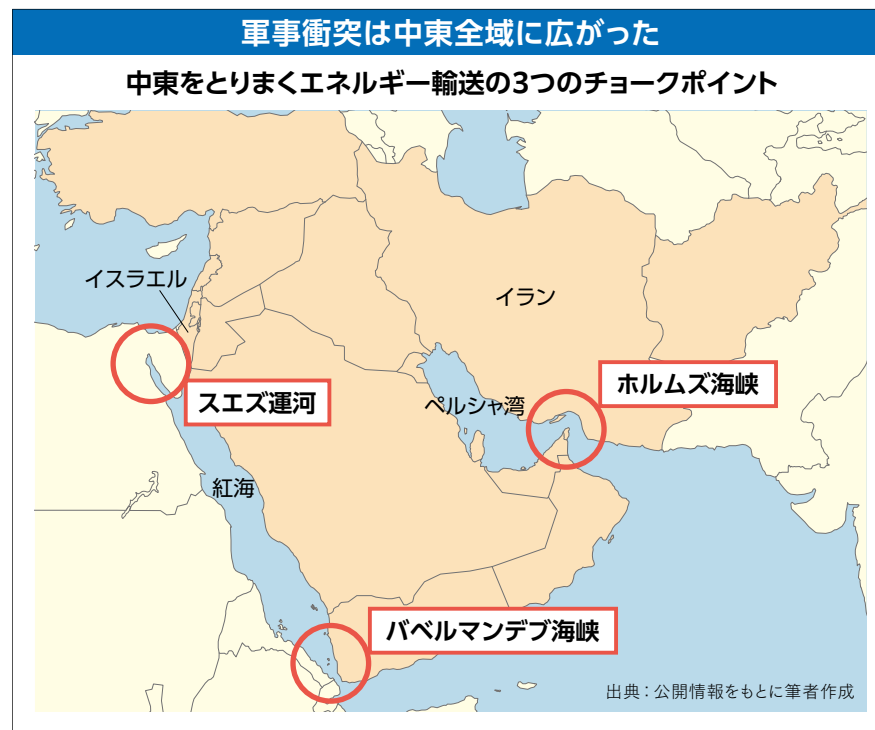
衝突は半年が経過しても終息の道筋が見えない。停戦が実現してもペルシャ湾をめぐる対立の火種はくすぶり続けるだろう【図1】。中東発のエネルギー危機は消費国にエネルギー政策の見直しを迫り、この地域に原油輸入の9割超を依存する日本も戦略の再構築が避けられない。

イラン軍事衝突は 20世紀の成長モデルを破壊した

ペルシャ湾の出入口にあたるホルムズ海峡は最も狭い場所で30kmほどしかない。ここを毎日、世界需要の2割に相当する2000万バレルの原油や石油製品が通過する。海峡が封鎖されれば世界経済は大混乱する。消費国は危険を認識しながら、「イランが封鎖することはあるまい」と高をくくってきた。海峡の北側に位置するイラン自体が産油国であり、自国の原油も輸出できなくなる行動は取らないと思いついていた。

しかし、思い込みは裏切られた。イランの体制転換を掲げる米国とイスラエルに対し、イスラム革命体制の存続がかかるイランは海峡の封鎖に動き、世界経済を人質に取った。かつて安価で潤沢な中東産原油は、20世紀の成長をもたらした。日本でも中東原油を大型タンカーで沿海部のコンビ

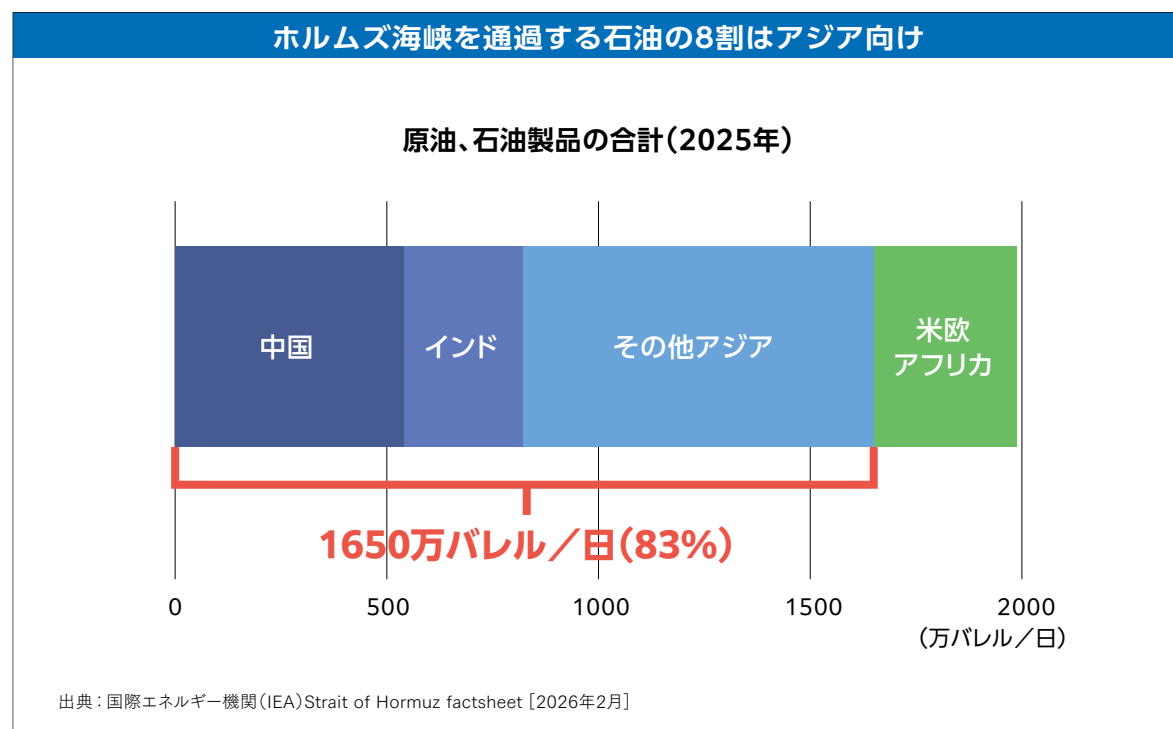
【図1】



ナートに次々と運び込むことにより戦後の高度成長を下支えした。

今回のイラン軍事衝突が突きつけたのは、こうした中東産の原油やLNGに依存する20世紀の経済成長モデルが、危うい地政学バランスの上に成り立っていたという現実だっ

【図3】



【図2】

ペルシャ湾は産業の基礎原料を供給する集積地だ

品目(主な用途)	世界市場における重要度
石油(原燃料)	海上貿易量の 2～3割 がホルムズ海峡通過
液化天然ガス(燃料)	海上貿易量の 2割 がホルムズ海峡通過
ナフサ(石油化学原料)	輸出全体の 約4割 が中東湾岸産
ヘリウム(半導体生産や医療機器)	生産量全体の 3～4割 がカタール産
硫黄(肥料や電池)	輸出の 4～5割 が中東湾岸産
尿素(肥料)	輸出の 3～4割 が中東湾岸産

出典：2026年3月19日付日本経済新聞（国際エネルギー機関(IEA)、米地質調査所(USGS)、英CRUグループなどの情報をもとに作成）

た。加えて原油やLNGにとどまらず、多様な産業基礎原料をペルシャ湾地域に依存している実態を目の当たりにすることになった。

石油化学原料となるナフサや半導体生産や医療機器に欠かせないヘリウム、肥料に使う硫黄や尿素など多様な物資のサプライチェーン(供給網)が滞り、日本においても広範囲にわたる供給網の「目詰まり」が生じた【図2】。

歴史を振り返れば、1945年2月、第2次世界大戦後の世界秩序を方向づけたヤルタ会談に出席したルーズベルト米大統領は米国への帰路、エジプトに立ち寄った。スエズ運河に浮かぶ米艦クインシーにサウジアラビアのアブドルアジズ初代国王を迎えた会談で、米国へのサウジアラビア産原油の安定供給の代わりに、米国がサウジアラビアの安全保障を引き受ける「石油と安保の交換」を確認した。

戦後の米国主導の繁栄には安価で安定的なエネルギーの確保が必要だったからこそ、ルーズベルト大統領はいち早くアブドルアジズ国王に会った。以降、米国や日本を含む同盟国にとって、ペルシャ湾からの原油輸送路の安定は「核心的利益」となり、米国はこの地域に深く関与してきた。

しかし、21世紀に入ると米国ではシェール革命により原油・天然ガスの生産量が急拡大し、同国を世界最大の産油国に押し上げた。中東原油の位置づけは相対的に低下する一方、中国の政治・経済両面での台頭に伴い、安保戦略の軸足は中東からアジアへと移行しつつあった。

米国のイラン攻撃はこうした潮流に逆行する。トランプ

大統領の決断にはイスラエルのネタニヤフ首相の働きかけがあったとされる。同国はイランを国家存立の最大の脅威と位置づける。2023年10月のパレスチナのイスラム組織ハマスによるイスラエルへの大規模テロ以降、レバノンやイエメンなど中東各地の親イラン勢力との戦闘を拡大してきたネタニヤフ首相は、その背後にいるイランを打倒するチャンスだと米国に訴えたという。

しかし、トランプ大統領の決断は誤算が続いた。まず、最初の攻撃でイランの最高指導者ハメネイ師を殺害したものの、米国やイスラエルが期待する民衆の蜂起や体制転換は起きなかった。むしろハメネイ師の次男で、対米強硬派とされるモジタバ師が迅速に後継者に選出され、同師を支える革命防衛隊の存在感が増した。

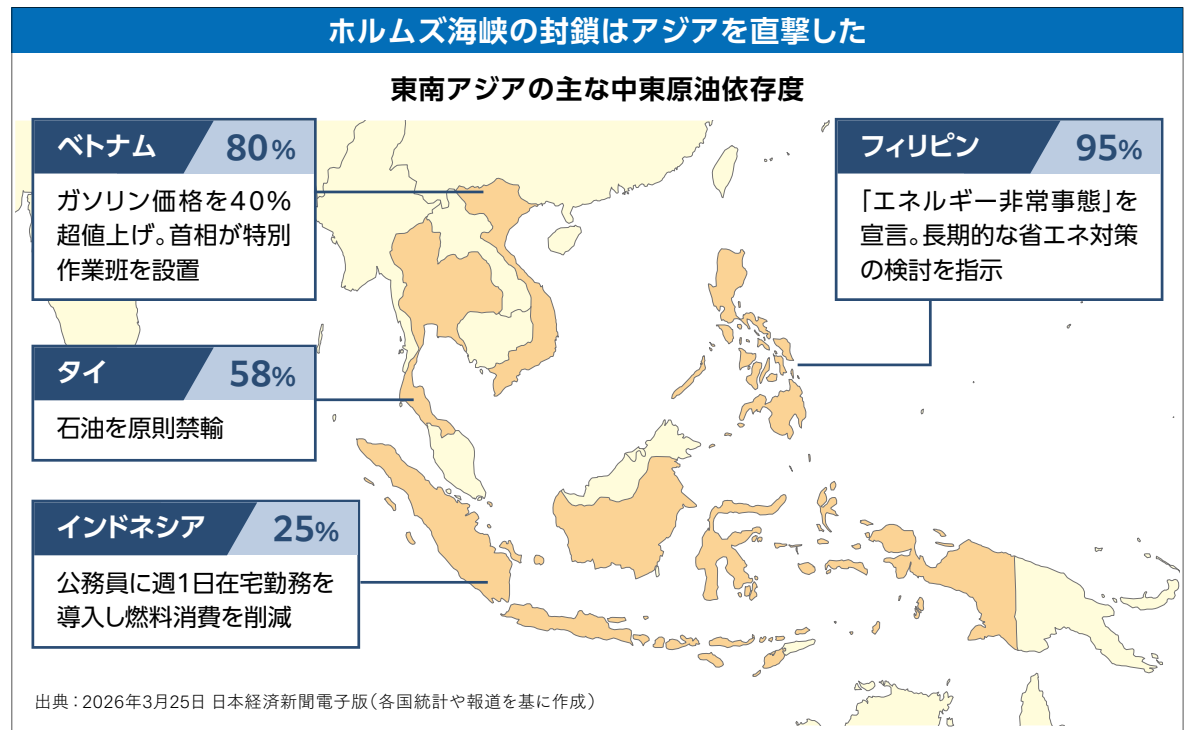
さらにイランはホルムズ海峡を封鎖し、世界経済を人質に取ることに成功した。4、5週間で戦闘は終わるとの楽観的な見通しは外れ、衝突の出口は見えなくなった。

ホルムズ海峡危機はアジアを直撃した

ホルムズ海峡封鎖の影響が直撃したのはアジアだった。海峡を抜けて送り出される原油、LNGの8割はアジアに向かうからだ【図3】。

国際エネルギー機関(IEA)は軍事衝突が始まって間もない2026年3月、4億2600万バレルの石油備蓄放出を決めた。加盟32カ国の全会一致による決定で、IEAによ

【図4】



備蓄放出では過去最大となる。このうち、米国と日本の放出量は2億5000万バレルと全体の約6割を占める。

軍事衝突により原油価格は上昇した。米指標原油(WTI)は一時、1バレル110ドルを超えた。しかし、IEAのフアティ・ビロル事務局長が「エネルギー危機の深刻さは過去の危機とまったく違う」と危機感をあらわにした割に、価格の上昇は予想外に小幅にとどまった。

石油備蓄の大規模放出が迅速に決まり、供給不足の軽減に効果があったことが理由のひとつだと考えられる。IEAは1973年の第一次石油危機を受けて創設された消費国の集まりだ。備蓄制度を創設し、日本においても国家備蓄や民間備蓄など合計250日分以上の備蓄がパニック回避に功を奏した。

ただし、経済成長が続くアジアはエネルギー需要が拡大する一方、石油備蓄制度が不十分な国も多く、中東への輸入依存度も高い。

中東原油に輸入の9割超を依存するフィリピンは軍事衝突に伴い、「国家エネルギー非常事態」を宣言した。ベトナムはガソリン価格を4割引き上げ、インドネシアは在宅勤務の奨励や公用車の利用削減など公務員に省エネルギーを求めるなど、各国が対応に追われた【図4】。

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、原油の3割、天然ガスの4割をロシアに依存してきた欧州を起点に、原油や天然ガス、石炭、これらを燃料とする電力などすべての価格が上がる世界同時多発エネルギー危機を誘発した。

8%増を大きく上回った。

その後も石炭生産量は増加を続け、温室効果ガスの排出量は過去最高を更新し続けている。パリ協定は産業革命前からの気温上昇を1.5℃以内に抑える目標を掲げる。実現には温室効果ガスの排出量が多いアジアの削減が不可欠だが、現実逆行が続く。

イラン軍事衝突も同様のことを再燃させかねない。欧州の調査会社ライスタッド・エナジーは2026年にLNGが3500万t不足する一方、アジアの石炭消費は軍事衝突がなかった場合と比べて7000万t増えると予測する。2030年までの5年では1億5000万t増えるとしている。

地政学リスクに左右される石油やLNGに代わり、中東依存度の低減や安定供給の観点から再生可能エネルギー(以下、再エネ)や電気自動車(EV)へのシフトも選択肢となるだろう。

IEAによれば、原油価格の上昇によりガソリン車との維持コストが縮小した結果、2026年4～6月期の世界のEV販売は1～3月期比35%増加し、50カ国で四半期販売の最大を記録した。

太陽光や風力など再エネの導入機運も増す。中国がフィリピン向けに輸出した太陽光発電パネルは、3、4月の2カ月だけで300万kW分となり、2025年の同国向け輸出の過半に相当する。

ただし、アジアの電源に占める石炭火力の比率は5割を

それまで世界のエネルギー政策は温暖化対策の国際枠組みであるパリ協定と、国連気候変動枠組条約締約国会議(COP)の場を通じて、気候変動対策を重視する潮流が加速していた。ウクライナ侵略はエネルギー安保や安定供給、経済性などの視点を欠いて脱炭素は進まないことを知らしめた。

一方、人工知能(AI)の急速な普及に伴い、増大する電力をどう確保するかが世界的な課題として浮上している。こうしたエネルギー利用構造の変化のさなかに起きたイラン軍事衝突は、安価で安定的なエネルギー供給の重要性をあらためて認識させる結果になった。

安定供給第一のエネルギー転換

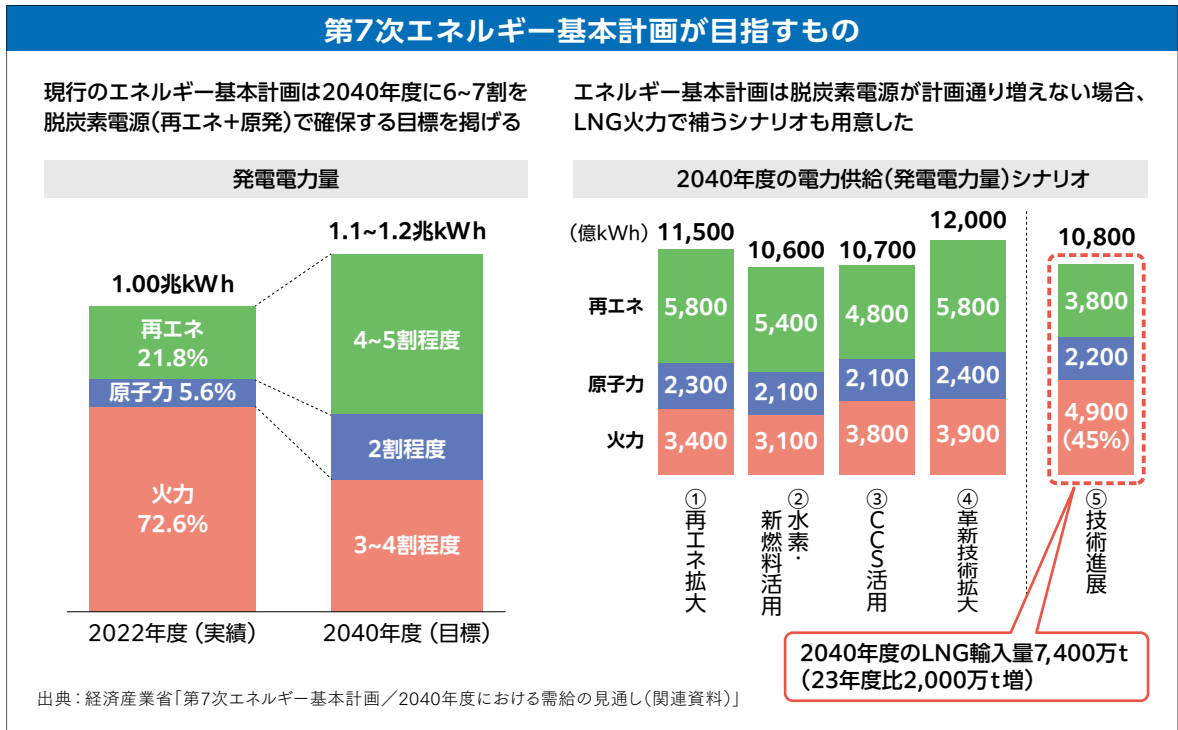
ペルシヤ湾混迷の長期化は消費国に脱中東、脱石油を迫る。中長期では気候変動対策だけでなく、エネルギー安保と安定供給の確保を目的とするエネルギー転換が起きる可能性がある。ここでそれぞれの圏域の状況を探ってみる。

【アジア】

アジアでは原油、LNG不足への緊急対策として石炭の活用が広がった。タイは休止中の石炭火力発電所の運転再開を決め、ベトナムはLNG火力の新設計画を撤回した。

ウクライナ侵略では中国やインドがLNG輸入量を減らす一方、中国、インドやインドネシアでは2022年の国内の石炭生産量が前年比10%超増えた。この年、世界の石炭生産量は7.9%増と、2021年までの10年間の平均0・

【図5】



占める。電力消費の大きい中国は6割程度、インドは7割程度が石炭火力だ。これらが急速に再エネに置き換わることは難しく、EVが増えても走行に必要な電力は石炭火力で賄わざるを得ない。

【米国】

イランとの武力衝突をめぐる誤算はトランプ大統領の大きな政治的失点になった。しかし、ペルシャ湾の機能不全は原油とLNGのいずれでも世界最大の生産量を持つエネルギー供給国としての立場を強めることになるだろう。

トランプ氏は2期目の大統領就任の際、エネルギー市場における影響力を米国への投資を促し、敵対国への圧力に使う「エネルギードミナンス」を掲げた。

脱中東を志向する消費国には、米国は代替調達先の筆頭だ。日本にとって同盟国である米国からの調達拡大は望ましい選択だが、過度の米国依存は「トランプ後」の米政治の行方次第で変化する政策変更リスクを抱える。

【中国】

ホルムズ海峡の封鎖により大規模な供給途絶が起きたにもかかわらず、エネルギー危機が深刻化しなかった理由として、需要サイドでの中国の調整力に注目が集まっている。

中国は世界最大のエネルギー消費国だが、軍事衝突後、開戦前と比べて日量500万バレル以上の原油輸入を政策主導で減らした。ホルムズ封鎖で失われた原油供給量は、代替ルート経由を除くと、日量約1300万バレルになる。この約4割に相当する量を中国が輸入を減らした結果、世

界の需給ひっ迫は大きく緩和した。

石油輸出国機構(OPEC)を率いるサウジアラビアは、潤沢な余剰生産能力を使って自在に生産量を増減させることで「スイングプロデューサー(生産調整者)」として市場に君臨してきた。

原油輸入を政策的に減らし、消費をほかのエネルギーで補う中国の柔軟性を、サウジアラビアと対比させて「スイングインポーター(輸入調整者)」と呼ぶ見方が浮上する。

さらに中国はEVとその搭載電池、太陽光発電パネル、風力発電機など脱炭素技術・製品の市場で圧倒的なシェアを握る。これらの製品を生産するために必要となるレアアースなどの重要鉱物も支配する。「安定供給第一のエネルギー転換」が進めば、消費国の中国依存が増し、同国の影響力が拡大する。

【中東産油国】

軍事衝突には明確な勝者がいないが、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)などアラブの湾岸産油国は明らかな敗者だ。これらの国々はポスト石油の時代をにらみ、潤沢な石油収入を元手に石油に依存しない国づくりに邁進してきた。これが揺らいでいる。

湾岸産油国はUAEのドバイを筆頭に、ヒト、モノ、カネを集める成長モデルを築いてきた。しかし、イランはホルムズ海峡をいつでも人質にできる自信を得た。軍事衝突で牙をむいたイランの脅威が続くかぎり未来を描けない。リスクがある場所にマネーや旅行者は集まらない。

日本は1973年の経験を生かせ

湾岸産油国は成長の軌道に戻るために、米国やイスラエルと組んでイランと対峙するのか、イランという巨大でやっかいな隣人と共存を探るのかの選択を迫られる。

軍事衝突は安保を米国に委ねる限界を突きつけた。米国を頼りにできないが、逃げられても困る。補完するパートナーは中国か、ロシアか。それともトルコやパキスタンなどの地域大国か。新たな秩序を探る水面下の動きが加速するだろう。

日本も戦略の見直しが不可避だ。日本は原油の90%超を中東に依存する。足元では供給不足の回避に全力をあげるとしても、市場の正常化には年単位の時間がかかるだけに、長期をにらんだエネルギー戦略の再考が不可避だ。

日本政府が2025年2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画は、2040年度に再エネと原子力発電を合わせた脱炭素電源で電力供給の6~7割を賄う方針を掲げた。温室効果ガス削減の国際公約を実現するための条件だが、再エネも原子力発電も目標実現のハードルは高い。

第7次計画は脱炭素電源が計画どおり増えない場合に、火力で供給を補うシナリオがひっそり書き込まれている。「技術進展」シナリオと呼ぶ見通しでは、火力発電の比率は全体の45%へと高まり、2040年度のLNG輸入は2023年度比で2000万t増の7400万tに増える【図5】。

【図6】

日本は1973年の第一次石油危機を受けて全方位の対策に取り組んだ	
対 策	内 容
脱石油	天然ガス、原子力発電の導入促進
脱中東	ロシア(ソ連)や南米などへの原油調達先分散
中東との関係強化	重層的な外交・経済関係の構築
石油代替技術	石油代替エネルギーの開発促進。サンシャイン計画など 国家プロジェクトを推進
石油備蓄制度	国家備蓄、民間備蓄など合計200日分以上を備蓄
省エネルギー	省エネルギー法を制定、世界屈指の効率改善を実現

出典：公開情報をもとに筆者作成

世界市場を席巻した後、2000年代に入ると中国や韓国企業の台頭により失速した。今では中国企業が8割の市場を押さえ、日本企業は見る影もない。

太陽光パネルにとどまらない。半導体やDVD、カーナビゲーションなど、日本は新市場をつくり出す技術開発で先行しても、活用が広がり社会に定着する段階になると圧倒的なコスト競争力を持つ中国勢などに市場を奪われてきた。

折り曲げることのできる太陽光パネル「ペロブスカイト」は日本生まれの技術だ。EVの走行距離を伸ばす全固体電池など日本が優位にあるエネルギーの新技術も少なくない。これらの社会実装で先行するだけでなく、その後に市場を奪われないための戦略が欠かせない。技術を生み出す大学や企業の研究部門と、市場の間の「死の谷」を克服する「負けないイノベーション」が重要となる。

さらに1973年の経験をアジアの国々と共有し、広域でのエネルギー安保の強化につなげる必要がある。高市政権が打ち出した「アジア・エネルギー・資源供給力強化パートナーシップ(パワーアジア)」はその有効な手段となるはずだ。忘れてならないのは、日本は石油危機の教訓として、脱石油、脱中東だけでなく、中東との関係づくりを強力に推し進めたことだ。

国の発展と社会課題の解決を求める中東諸国に対し、エネルギーや社会インフラの整備、そのための人材育成などに貢献し、経済成長を後押しした。たとえばカタールはLNG生産の世界3強の一角だが、LNG生産国としての歩みに

エネルギーの最適組み合わせを考えれば、もともと火力は捨てられない。ただし、軍事衝突であらわになった不安定な地政学リスクの下での原油やLNGのサプライチェーンを考えると、LNGを増やすことの難しさも増す。安定供給の観点からは、石炭火力の供給力をどう維持していくのかからも目を背けるべきではない。

一方、エネルギー危機と市場の変化は飛躍への踏み台にもなる。1973年の第一次石油危機後の取り組みはその後の日本の強さを生むきっかけになった。

脱石油や脱中東の方針は天然ガスや原子力発電の導入につながった。「サンシャイン計画」や「ムーンライト計画」など、国主導のエネルギー関連プロジェクトは1990年代から2000年代にかけて太陽光発電パネルで日本企業が圧倒的なシェアを確保する土台になった。

石油備蓄は危機への耐性を高め、その後、サウジアラビアやUAEなど中東産油国との共同備蓄や備蓄の対象が液化石油ガス(LPG)まで広がった。石油危機をきっかけに注力した省エネルギーや効率改善は日本の製造業が国際市場で高い競争力を持つ原動力になった。

日本はイラン軍事衝突に伴うエネルギー危機をエネルギー需給構造を変え、競争力を高める契機にすべきだ。そのためには1973年のときのような包括的な国家戦略が必要だ【図6】。

そのためにはまず、イノベーションの力を高める産官学の集中的な取り組みが必要だ。日本製の太陽光発電パネルは

は日本企業が深く関与している。

中部電力は1996年、カタールからの最初のLNGの購入者となり、生産基地であるラスファーン工業団地にある14系列の生産設備(トレイン)のうち、12系列は千代田化工建設が建設した。

イランを含め、ペルシャ湾岸のいたるところに、こうした日本が残した足跡が残る。中東の圧倒的な資源量と競争力を考えると、中東抜きで世界のエネルギー供給は成り立っていない。軍事衝突後の秩序再構築と、経済再建に日本が積極的に関与することが、地域安定と日本のエネルギー供給の安定に寄与するはずだ。



日本経済新聞社 特別編集委員 松尾 博文

東京外国語大学アラビア語学科卒、日本経済新聞社入社。エネルギー問題、インフラ輸出、中東・アフリカ情勢などを担当する。エネルギー、機械・プラント、商社などの業界や経済産業省、外務省取材。その間、イラン、エジプト、アラブ首長国連邦に駐在し、中東の動乱や産油国の石油戦略取材した。上級論説委員やコメンテーターを経て、2026年4月から特別編集委員。

和歌山大学経済学部客員教授。近著に「石油」の終わりとエネルギー大転換(日本経済新聞出版、エネルギーフォーラム賞優秀賞)、「ビジュアル解説 みんなで考える脱炭素社会」(日本経済新聞出版)。